



平成21年7月24日発行

No.14

なんたん



南丹市八木B&G海洋センタープール開き

●主な内容

発行／南丹市議会
編集／広報特別委員会

〒622-8651
京都府南丹市園部町小桜町47番地
TEL.0771-68-0059(直通)
FAX.0771-63-0350
e-mail gikai@city.nantan.kyoto.jp
<http://www.city.nantan.kyoto.jp>

6月補正予算	2
議員定数削減	3
主な条例改正	4
一般質問	6
委員会活動報告	13
特集記事	14

平成21年6月定例会は、6月1日に開会し、24日に閉会しました。開会日には、4件の条例の一部改正議案、3件の広域連合の規約の制定や一部事務組合規約の変更議案、一般会計等5件の補正予算が提案されました。

9日から11日の3日間は14人の議員が一般質問を行ないました。

また、15日から17日にかけて、各常任委員会が開催され、付託された議案の審査を行ないました。

24日には、付託議案の各委員長報告、討論を行ない、すべての議案を可決しました。また、議会活性化対策特別委員会で議論されてきた議員定数議案が議員提案され、討論の後、賛成多数で可決しました。

平成21年度一般会計補正予算(第1号)【賛成多数】可決

1億6,260万円を追加 総額 211億4,960万円の予算に

歳入の概要

今回補正額	
●分担金及び負担金	1,271万円
鳥獣害総合対策事業分担金	
●国庫支出金	2,494万円
鳥獣害事業交付金等追加	
●府支出金	2,476万円
ふるさと雇用再生事業補助金等追加	
●財産収入	53万円
活性化推進基金運用利子収入	
●繰入金	9,866万円
活性化推進基金等繰入金	
●諸収入	100万円
コミュニティー助成事業助成金	

歳出の概要

今回補正額	
● 総務費	53万円 山陰本線複線化整備補助金の財源組替え等
● 民生費	127万円 障害者自立支援システム改修委託料等追加
● 衛生費	1,000万円 簡易水道特別会計繰出金追加
● 労働費	1,730万円 緊急雇用創出事業等追加
● 農林水産業費	5,170万円 野生鳥獣害総合対策事業等追加
● 商工費	102万円 土地鑑定料追加
● 土木費	7,140万円 住宅移転補償金、道路改良費等追加
● 消防費	171万円 木造住宅耐震診断調査委託料等追加
● 教育費	767万円 学校給食施設管理運営費等追加
計	1億6,260万円

民生活はそれにもまして厳しい現状である。当初予算で予算措置、財源措置がすでにされている事業に、あえて財源組み替えまでしてJRの負担金に充当するのでなく、直接市民のための、景気雇用対策、地域活性化対策、生活対策となる事業に使われるべきであると考え、反対とする。

付金事業は、緊急的な景気雇用対策の一環であり、地方自治体が積極的に地域活性化等に取り組むよう創設されている。しかし、今回JR山陰線複線化事業の負担金に、取り崩した基金の約45%にあたる5千9百万円が充当されている。市の財政は厳しいが、市

政府の20年度第2次補正予算において、定額給付金制度等とともに地域活性化・生活対策臨時交付金が交付された。本市においては3月議会で5億7千万円が予算計上され、内1億3千万円が活性化推進基金に積み立てられ、21年度に繰り越された。この交

▼反対討論（要旨）

川勝儀昭議員

議会議員定数 4名削減し22人とする議案可決

議員定数を法定定数の26人から22人に削減する条例案をかから22人に削減する条例案をすでに予定されている次回市議会議員選挙から新定数22人が適用されます。

来年2月18日の任期満了までに予定されている次回市議会議員選挙から新定数22人が適用されます。

議会活性化対策特別委員長 中川幸朗
議員それぞれの資質の向上を図り、市民の付託に応えられる議会となるべく、平成18年12月に立ち上げられた議会活性化対策特別委員会において①議員も行財政改革に積極的に寄与すべきとの観点に立ち、議員定数削減の方向で検討。

②旧町毎の選挙区を無くし、市域全体を選挙区にすることが、市の一体感の醸成に繋がる。③広域な行政区域であり、急激な削減で市民の不安をおる事にならないよう、市民の声を行政に反映できる人数の確保が必要との3点を基本に協議が進められ、各会派においても慎重に議論を行ってきた。

併せて、議員定数に対する市民の声、近隣市町の議員定数の削減状況、また、本市の行財政状況を勘案する中で総合的に判断し、22人が適切との判断に至った。

日本共産党・住民協働市議会議団
大西 一三 議員
反対討論（要旨）

議会活性化対策特別委員長
中川幸朗
議員それぞれの資質の向上を図り、市民の付託に応えられる議会となるべく、平成18年12月に立ち上げられた議会活性化対策特別委員会において①議員も行財政改革に積極的に寄与すべきとの観点に立ち、議員定数削減の方向で検討。

②旧町毎の選挙区を無くし、市域全体を選挙区にすることが、市の一体感の醸成に繋がる。③広域な行政区域であり、急激な削減で市民の不安をおる事にならないよう、市民の声を行政に反映できる人数の確保が必要との3点を基本に協議が進められ、各会派においても慎重に議論を行ってきた。

併せて、議員定数に対する市民の声、近隣市町の議員定数の削減状況、また、本市の行財政状況を勘案する中で総合的に判断し、22人が適切との判断に至った。

議会活性化対策特別委員長
南風会
村田 憲一 議員
賛成討論（要旨）

議会活性化対策特別委員長より提案があつたところに於いては、議員定数を4名削減する議案を可決するべきである。この議案は、議員の付託に応えるべく、議会活性化対策特別委員会で多くの課題につき議論を重ねてきた。

議員定数については、南風会多くの市民の情報をしており、その上、山間地が多く、高齢化が進んでいる。それらの地域の代弁者として議員に対し、大幅な削減はせず、市全体選挙区とする。以上3点を確認し、定数22名とするに賛成する。

議会活性化対策特別委員長
活緑クラブ
高橋 芳治 議員
賛成討論（要旨）

議員定数については、南風会多くの市民の情報をしており、その上、山間地が多く、高齢化が進んでいる。それらの地域の代弁者として議員に対し、大幅な削減はせず、市全体選挙区とする。以上3点を確認し、定数22名とするに賛成する。

議会活性化対策特別委員長
本議案については、個々の議員活動で多くの市民の意見を聴取し、会派に持ちより、慎重に検討してきた。その結果、行財政改革の推進、京都府下の近隣市町村との均衡も考慮し、現定数26を4削減し、定数22が妥当であるとの結論に達した。

本市は将来にわたって財政の安定と総合振興計画に基づく住民のための行政

提案理由（要旨）

議会活性化対策特別委員長
中川幸朗

第一に、議員数の削減のためというなら、「議員定数削減」ではなく「報酬の削減」こそ議論すべきだ。

第三に、この間の、地方分権改革の推進により、地方議会の果たす役割は、ますます重要となってきて

は極めて高くなる。

なぜ定数を減らさなくてはならないか。最小の経費で最大の効果を目指す「行財政改革」は時代の趨勢であり、議会だけが聖域である事は許されない。職員には、厳しい定数削減と給与削減を求め

は、住民の声が市政に届きにくくなり、行政と住民のパイプを細くするものだ。また、財政支出の抑制のためと、議員定数削減は、周辺部住民の声の切り捨てにつながる。本市の市域面積を考えれば、削減すべきでない。

第一に、本市は過疎化の進行が著しい。議員定数削減は、周辺部住民の声の切り捨てにつながる。本市の市域面積を考えれば、削減すべきでない。

第三に、この間の、地方分権が進む中、地方議会の役割は重くなり、市議会には、高い知識や提案力、説明力や行政の監視力が求められ、その専門性は極めて高くなる。

なぜ定数を減らさなくてはならないか。最小の経費で最大の効果を目指す「行財政改革」は時代の趨勢であり、議会だけが聖域である事は許されない。職員には、厳しい定数削減と給与削減を求め

58歳での管理職停止を強いる優秀な議員の出やすい条件整備」と「減員止む無力、説明力や行政の監視力が求められ、その専門性は極めて高くなる。

議員には、高い知識や提案力、説明力や行政の監視力が求められ、その専門性は極めて高くなる。

第三に、この間の、地方分権が進む中、地方議会の役割は重くなり、市議会には、高い知識や提案力、説明力や行政の監視力が求められ、その専門性は極めて高くなる。

なぜ定数を減らさなくてはならないか。最小の経費で最大の効果を目指す「行財政改革」は時代の趨勢であり、議会だけが聖域である事は許されない。職員には、厳しい定数削減と給与削減を求め

58歳での管理職停止を強いる優秀な議員の出やすい条件整備」と「減員止む無力、説明力や行政の監視力が求められ、その専門性は極めて高くなる。

議員には、高い知識や提案力、説明力や行政の監視力が求められ、その専門性は極めて高くなる。

第三に、この間の、地方分権が進む中、地方議会の役割は重くなり、市議会には、高い知識や提案力、説明力や行政の監視力が求められ、その専門性は極めて高くなる。

なぜ定数を減らさなくてはならないか。最小の経費で最大の効果を目指す「行財政改革」は時代の趨勢であり、議会だけが聖域である事は許されない。職員には、厳しい定数削減と給与削減を求め

58歳での管理職停止を強いる優秀な議員の出やすい条件整備」と「減員止む無力、説明力や行政の監視力が求められ、その専門性は極めて高くなる。

条例の改正

市税条例の一部改正

地方税法の一部が改

正され、個人の市民税

の住宅借入金等特別税

額控除が平成35年度ま

で延長されたことと、

租税特別措置法におい

て、平成21年1月1日

から平成22年12月31日

までの間に取得した土

地等の長期譲渡所得の

特別控除が新たに創設

されたことによる改

正。

済的負担軽減を目的に

出産育児一時金を、平

成21年10月1日から平

成23年3月31日までの

間、暫定措置として引

き上げる改正がされた

ことに伴い、同様に暫

定措置として本条例附

則において、現行の35

万円を39万円に引き上

げるための改正。

構成組織のうち相楽

郡笠置町南山城村中学

校組合が解散したこと

に伴い、構成団体数を

減少させることと規約

の変更。

構成団体に新たに

「相楽東部広域連合」

を加入させることに伴

い構成団体を増加させ

ることと規約の変更。

以上、自治の根幹である

「税徴収」を一元化する「京

都地方税機構」への参加は、時

期尚早であることを表明し、

反対討論とする。

育料の滞納が増え、医療も保

育も受けられなくなる事態

を招くことが予想される。

第三に、対応が画一化さ

れ、納税者の権利が侵される

危険性を含んでいることであ

る。とりわけ、「税金を払った

くても払えない人」への徴収

強化が懸念される。

高野 美好 議員

日本共産党・

住民協働市会議員団

京都府市町村職員退職

手当組合を組織する地

方公共団体の数の減少

及び京都府市町村職員

退職手当組合規約の変

更

京都府市町村議会議員

公務災害補償等組合を

組織する地方公共団体

の数の増加及び京都府

市町村議会議員公務災

害補償等組合規約の変

更

吉町・美山町合併協議

会決定事項に基づき、

法律に基づく農地部会

等を設置するための改

正。

京都地方税機構の設立

について

構成団体に新たに

「相楽東部広域連合」

を加入させることに伴

い構成団体を増加させ

ることと規約の変更。

市議会議員定数条例の

制定

市議会の議員の定数

は22人とする。

附則 この条例は、公

布の日から施行し、同

日以後始めてその期日

を告示される一般選挙

から適用。

京都府市町村職員退職

手当組合を組織する地

方公共団体の数の減少

及び京都府市町村職員

退職手当組合規約の変

更

京都府市町村議員

公務災害補償等組合を

組織する地方公共団体

の数の増加及び京都府

市町村議会議員公務災

害補償等組合規約の変

更

園部町・八木町・日

吉町・美山町合併協議

会決定事項に基づき、

法律に基づく農地部会

等を設置するための改

正。

京都地方税機構の設立

について

構成団体に新たに

「相楽東部広域連合」

を加入させることに伴

い構成団体を増加させ

ることと規約の変更。

市議会議員定数条例の

制定

市議会の議員の定数

は22人とする。

附則 この条例は、公

布の日から施行し、同

日以後始めてその期日

を告示される一般選挙

から適用。

京都府市町村職員退職

手当組合を組織する地

方公共団体の数の減少

及び京都府市町村職員

退職手当組合規約の変

更

京都府市町村議員

公務災害補償等組合を

組織する地方公共団体

の数の増加及び京都府

市町村議会議員公務災

害補償等組合規約の変

更

京都地方税機構の設立

について

構成団体に新たに

「相楽東部広域連合」

を加入させることに伴

い構成団体を増加させ

ることと規約の変更。

市議会議員定数条例の

制定

市議会の議員の定数

は22人とする。

附則 この条例は、公

布の日から施行し、同

日以後始めてその期日

を告示される一般選挙

から適用。

京都府市町村職員退職

手当組合を組織する地

方公共団体の数の減少

及び京都府市町村職員

退職手当組合規約の変

更

京都府市町村議員

公務災害補償等組合を

組織する地方公共団体

の数の増加及び京都府

市町村議会議員公務災

害補償等組合規約の変

更

京都地方税機構の設立

について

構成団体に新たに

「相楽東部広域連合」

を加入させることに伴

い構成団体を増加させ

ることと規約の変更。

市議会議員定数条例の

制定

市議会の議員の定数

は22人とする。

附則 この条例は、公

布の日から施行し、同

日以後始めてその期日

を告示される一般選挙

から適用。

京都府市町村職員退職

手当組合を組織する地

方公共団体の数の減少

及び京都府市町村職員

退職手当組合規約の変

更

京都府市町村議員

公務災害補償等組合を

組織する地方公共団体

の数の増加及び京都府

市町村議会議員公務災

害補償等組合規約の変

更

京都地方税機構の設立

について

構成団体に新たに

「相楽東部広域連合」

を加入させることに伴

い構成団体を増加させ

ることと規約の変更。

市議会議員定数条例の

制定

市議会の議員の定数

は22人とする。

附則 この条例は、公

布の日から施行し、同

日以後始めてその期日

を告示される一般選挙

から適用。

京都府市町村職員退職

手当組合を組織する地

方公共団体の数の減少

及び京都府市町村職員

退職手当組合規約の変

更

京都府市町村議員

公務災害補償等組合を

組織する地方公共団体

の数の増加及び京都府

市町村議会議員公務災

害補償等組合規約の変

更

京都地方税機構の設立

について

構成団体に新たに

「相楽東部広域連合」

を加入させることに伴

い構成団体を増加させ

ることと規約の変更。

市議会議員定数条例の

制定

市議会の議員の定数

は22人とする。

附則 この条例は、公

布の日から施行し、同

日以後始めてその期日

を告示される一般選挙

から適用。

京都府市町村職員退職

手当組合を組織する地

方公共団体の数の減少

及び京都府市町村職員

退職手当組合規約の変

更

京都府市町村議員

公務災害補償等組合を

組織する地方公共団体

の数の増加及び京都府

市町村議会議員公務災

害補償等組合規約の変

更

京都地方税機構の設立

について

構成団体に新たに

「相楽東部広域連合」

を加入させることに伴

い構成団体を増加させ

ることと規約の変更。

市議会議員定数条例の

制定

市議会の議員の定数

は22人とする。

附則 この条例は、公

布の日から施行し、同

日以後始めてその期日

意見書の可決

「中山間地域等直接支払い制度の継続と充実を求める意見書」

産業建設常任委員会で検討、議論の結果、議員提案され、全員賛成で意見書を可決し、内閣総理大臣ほか関係大臣へ送付しました。

中山間地域等直接支払制度の継続と充実を求める意見書

中山間地域等直接支払制度は、過疎化や高齢化が進む中で、耕作放棄地の増加などにより、水源のかん養や洪水防止など、農業・農村が持つ多面的な機能の弱体化を防ぐために、平成12年度に導入された。

傾斜地などの条件不利地域に対して、面積に応じて一定額を助成され、5年ごとに見直されており、本年度は、第2期対策の最終年を迎える。

本市においては、耕作放棄地の発生を防止し、多面的な機能の確保を図る観点から、農業生産条件の不利を補正する同制度に取り組み、平成20年度実績は、交付対象面積703.8ha、交付金額73,633千円、集落協定数82集落となっている。

交付金の使途と効果については、共同利用機械の導入、農道・水路の維持管理、有害鳥獣対策が集落協定の柱となっており、集落協定における実践が、地域住民の意識の向上や耕作放棄地の抑制に効果をあげているところである。

よって、国におかれては、中山間地域の農地を保全し、将来にわたり集落機能を維持するため、次の措置を講じられるよう強く要望する。

- 中山間地域で農業生産活動を行う農業者への直接支払を通じて、耕作放棄地の発生防止と農地等の多面的機能の維持を図ろうとする本制度を、平成22年度以降も継続すること。
- 本制度の継続にあたっては、過疎化・高齢化に伴う担い手不足など農村地域がかかる課題を踏まえ、現行の対象農地と一体的な保全が必要な農地についても交付対象とするなど、地域の実情に応じた対応が可能となるような制度とすること。
- 中山間地域は、今後とも高齢化がすすむことが確実なことから、本制度を恒久化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月1日

内閣総理大臣 他

京都府南丹市議会議長 吉田 繁治

請願の取り扱い

臨時議会

事業特別会計補正予算第一号

「納税緩和措置の積極的活用と「京都地方税機構」への拙速な議決ではなく充分な説明・審議を求める請願書」が船井北桑田民主商工会会長より提出されました。

平成21年5月27日、臨時議会が開会されました。

平成21年5月27日、地方税法の改正に伴う市税条例の一部改正、国民健康保険税条例の一部改正です。

総務常任委員会で慎重に審議し、表決の結果、賛成少数で不採択になりました。

○市特別職員の給与に関する条例の一部改正
○市議員の給与に関する条例の一部改正
○市職員の給与に関する条例の一部改正
○市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
○平成21年度老人保健

また、一般会計補正予算、特別会計補正予算5件が承認されました。

人事案件

「農業委員会等に関する法律」に基づく議会推薦の農業委員は次の方々です。

河村明義氏

(園部町船岡)

若井勝美氏

(八木町美里)
(日吉町殿田)

下仲喜久男氏
(美山町福居)

反対討論(要旨)

日本共産・住民協働市議会議員
大西一三 議員

市職員の給与条例一部改正について

今回の夏季手当の大額減額は、公正中立、客観的対応が特に求められ人事院のあり方そのものが問われる問題を含んでいる。また、今回の措置で国・地方公務員、関連労働者を含め数千億円の賃金削減が予想され、一層の内需の冷え込みを作り出し、地場労働意欲を後退させる

な影響を及ぼし、賃金削減のサイクルを作り出すものである。

本市の職員給与水準

は、ラスパイレス指数88.1ときわめて低く、府下の市町村の中ではワースト2で、またそのことが嘱託・臨時職員の待遇を押し下げて

いる状況である。こうした職員の低い基本賃金については触れる必要があるとす

れず、一時金の大幅減額には国家公務員に準拠する必要があるとす

る。市職員の生活不安は、市職員の生活不安

佐々木市長にまちづくりを聞く

一般質問

6月定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。
(質問順に掲載)



地域活性化対策事業は

南風会
西村 則夫 議員

市長 交付金を有効に活用し、地域経済の活性化を図る

市長 本市の財政は厳しく、更に税収の落込みも予想される。国は経済危機対策として、地域活性化・生活対策臨時交付金を創設し、20年度に引き続き21年度も交付される。太陽光発電システム整備事業、自転車通学補助、制服購入補助、火災報知器設置補助、学校の耐震化、自主防災組織の推進や各種団体、自治会、各区の要望の具現化は。

21年度7億4百万

住民悲願の通天湖の水質改善は

丹政クラブ
中井 榮樹 議員

市長 検討委員会で論議していく

「多目的ダム通天湖」は干ばつ時の灌漑用水の確保、また、景観の増幅目的で昭和17年3月に完成した。そして、清水を保つため定期的に水替えを行ってきた。しかし、近年は水替えが出来ておらず下流域では岩が黒ずみ、腐敗化した

る。しかし、渓流域の水質改善に「明日の西本梅を考える会」を通じて署名運動を起こし、20数年の夢を託した、938名の署名を集めた。

市長 本年度は、学校の適正配置は、教育施設の耐震補強工事の進捗状況と今後の学校の学況と今後の学校の統廃合に向けた取り組みは。

本年は17小学校で児童数1738人、複式学級は6校、24年には10校、25年には3校で複式学級となる。一定規模での学習、生活集団が望ましいと考える。情報提供し

く、更に税収の落込みも予想される。国は経済危機対策として、地域活性化・生活対策臨時交付金を創設し、20年度に引き続き21年度も交付される。太陽光発電システム整備事業、自転車通学補助、制服購入補助、火災報知器設置補助、学校の耐震化、自主防災組織の推進や各種団体、自治会、各区の要望の具現化は。

21年度7億4百万

本年は17小学校で児童数1738人、複式学級は6校、24年には10校、25年には3校で複式学級となる。一定規模での学習、生活集団が望ましいと考える。情報提供し

く、更に税収の落込みも予想される。国は経済危機対策として、地域活性化・生活対策臨時交付金と併せ、市民生活の安全・安心施策や経済の活性化に繋がる事業、温暖化対策、少子高齢化対策、雇用対策など有効な活用を、早い時期に提案する。

21年は職員数は439人、2年間で26人の減、24年度末には38人の減の計画。職員給与水準が低いことは認識している。財政状況も勘案して

する検討委員会を設置し、スクールバス運行の教育面からの考え方等複合した中で、バスやタクシーと連携を図り新しいバス体系の構築が必要。22年のJR複線化をきっかけに、対応を早急にしたい。

市内を走る京阪京都交通



どうなる中学校給食

日本共産党・住民協働市会議員団

仲 絹枝 議員

財政状況から今すぐ導入することはできない

市長

教育長 弁当による昼食が親子の絆を深めている。授業時間増により、学校給食を実施する時間の確保は、学校運営上極めて厳しい状況である。ランチルーム、エレベーターの

全国の7割以上の中学校で完全給食を実施している。昨年12月議会で、「未実施3校の可能性を探り、出来る所から考えていく」と答弁している。その後どのような検討がされたのか、具体的な中身を伺う。

市長 施工区画を確定するための地区界の測量、東所川河川、旧国有地等の境界確定を実施し、施工区域全体面積を10.5haに確定した。21年度業務として、都市再生整備計画を作成し、八木駅周辺地域を含めた将来ビ

問 区画整理全体として進んでいないと思うが問題点は何か。問題点についての府やJRとの協議の状況はどうか。また、21年度の計画策定業務について伺う。

問 JR嵯峨野線の中でも一番古い駅舎であり、特にJRを利用して南丹病院に通院の方、老人、体の不自由な方には、陸橋を渡るのに苦労をされている。駅舎改築と併せて、陸橋のバリアフリー化を。

問 八木駅西区画整理を進めるなかで、周辺地域を含めた将来ビジョンを

問 築50年から58年が経過した住宅で、住環境が悪く、また、周辺には個人の住宅も含め、公共下水道事業の計画が立っていない。住宅地域の今後の方向性を伺う。

問 旧八木町の住宅マ

市長 障害者福祉に関する相談が親子の絆を深めている。授業時間増により、学校給食を実施する時間の確保は、学校運営上極めて厳しい状況である。ランチルーム、エレベーターの

設置等の施設整備が必要で、財政状況から見て今すぐ導入することはできない状況である。

問 障がい者やその関係者は、身近な所で相談したり、情報を得たいと思っている。「障がい者家族の無理心中事件」が報道され、関係者から、現状や将来に対して不満や不安の声を聞いている。

問 公共交通の充実を、移動制約者の勤労権・生存権等、基本的人権に関わる問題で、地域の

相談体制の充実と人材育成が必要と考えるが、障害者福祉に関する問題で、地域の

過疎化・地域崩壊をもたらす」と専門家は指摘し

八木駅西土地区画整理事業エリア



八木駅西土地区画整理事業の推進は

活緑クラブ
高橋 芳治 議員

事業認可に向けて取り組む

市長

全国の7割以上の中学校で完全給食を実施している。昨年12月議会で、「未実施3校の可能性を探り、出来る所から考えていく」と答弁している。その後どのような検討がされたのか、具体的な中身を伺う。

問 全国の7割以上の中学校で完全給食を実施している。昨年12月議会で、「未実施3校の可能性を探り、出来る所から考えていく」と答弁している。

問 施工区画を確定するための地区界の測量、東所川河川、旧国有地等の境界確定を実施し、施工区域全体面積を10.5haに確定した。21年度業務として、都市再生整備計画を作成し、八木駅周辺地域を含めた将来ビ

問 区画整理全体として進んでいないと思うが問題点は何か。問題点についての府やJRとの協議の状況はどうか。また、21年度の計画策定業務について伺う。

問 JR嵯峨野線の中でも一番古い駅舎であり、特にJRを利用して南丹病院に通院の方、老人、体の不自由な方には、陸橋を渡るのに苦労をされている。駅舎改築と併せて、陸橋のバリアフリー化を。

問 八木駅西区画整理を進めるなかで、周辺地域を含めた将来ビジョンを

問 旧八木町の住宅マ

問 障害者福祉に関する相談が親子の絆を深めている。授業時間増により、学校給食を実施する時間の確保は、学校運営上極めて厳しい状況である。ランチルーム、エレベーターの

設置等の施設整備が必要で、財政状況から見て今すぐ導入することはできない状況である。

問 障がい者やその関係者は、身近な所で相談したり、情報を得たいと思っている。「障がい者家族の無理心中事件」が報道され、関係者から、現状や将来に対して不満や不安の声を聞いている。

問 公共交通の充実を、移動制約者の勤労権・生存権等、基本的人権に関わる問題で、地域の

相談体制の充実と人材育成が必要と考えるが、障害者福祉に関する問題で、地域の

市道船岡熊原線

公立南丹病院



「だいつぼ」を早く通して

南風会
村田 憲一 議員

市長 通行止め解除を目指す

「だいつぼ」を早く通しての目標を達成するため、市長は通行止め解除を目指す。市長は、この問題を解決するため、市道船岡熊原線の改修工事を実施する方針である。

問 市道船岡熊原線の通称「だいつぼ」の通行止めの解除を望む。

この通行止めは、旧町の時からで、足掛け9年間、約5百mの間ど

は言え、通行止めのままである。南丹市、広

しと言えども他にはな

い。早急に担当課で、

綿密な調査を行い、大

丈夫と言う結論が出れ

ば通行止めを解除され、

大手を振つて通れるよ

う願つている。市長の

考えを伺う。

問 昨年12月議会で伺つた高屋大戸間の改良工事は、いつ頃に着工されるか伺う。

市長 最終的な詰めを

出しおり、秋口には着手

する方向で準備を進めている。着工すれば、竣工も早く出来るよう

に考えている。

問 公募期間は4月15日～9月30日まである。

市長 市としては安全

のため改善の必要があ

るものの中から提出を行なうべく準備を進めて

いる。この中で具体的には、河川の浚渫、路

面修繕、段差解消、ガ

ードレール等、概ね30

から40カ所の提出を考



南丹病院産婦人科医師の確保を

丹政クラブ
谷 義治 議員

市長 府立医大等と連携をはかり努力する

子育て支援のストアトは、安心できる分娩施設があることである。南丹病院の産婦人科は地域の中核施設である。どんなことがあっても医師を確保し存続させていくことである。住民不安を与えないメッセージが必要と考えるがどうか。

市長 南丹病院産婦人科は、中部医療圏における唯一の通常出産、ハイリスク分娩に対応できる病院である。今、医師の確保は、憂慮していると

問 府内外の火葬場を視察して、本市の施設はお粗末で、死者に対する申し訳なく思う。市長の気持ちと決意を伺う。

市長 私自身この新しい施設の必要性は十分認識している。衛生管理組合の本年度予算の中に、基本計画策定のための経

問 新光悦村の企業誘致の現状と団地内サービス施設の設置は必要と思ふがどうか。また、佛教大学の学部誘致のその後について伺う。

市長 分譲地の購入企業7社うち操業中は5社。進出表明企業3社。進出検討企業4社となつ

問 丹波町と連携して重要な課題である火葬場をこれからも実現に向け努力する。

京都府庁に行つて、医師確保に努力している。この中で具体的な課題である火葬場を早期に検討していく。

新光悦村の企業誘致と佛教大学の学部誘致と

費が計上されている。京都府庁に行つて、医師確保に努力している。この中で具体的な課題である火葬場を早期に検討していく。

新光悦村の企業誘致と

構築を考えている。

佛教大学の学部誘致について

については、大学として放つておかないと言つてゐるの

で、定期的な協議を行

う。

新光悦村の企業誘致と

山陰本線複線化事業

全面改修が待たれる板野川



経済危機から 住民生活を守れ

日本共産党・住民協働市会議員団
高野 美好 議員

市民生活安定に努力

市長

国民のための臨時交付金は 市民のために使われるべきである

活緑クラブ
川勝 儀昭 議員

財政も考慮し、許される範囲で活用する

市長

問 政府は、三年前に小泉内閣が「白紙だ」と明言し凍結した高速道路や巨大港湾の整備に、総額2兆6千億円費やすとしている。新たに発行される10兆円もの国債によつて膨らんだ赤字の付けは、「消費税増税」で国民に負担が押し付けられる。そのことをしつかりとふまえ、今後の財政執行に当たられるよう、特

問 昨年度の地域活性化・生活対策臨時交付金の内1億3千万円が今年度に基金として繰り越された。今議会その基金取り崩しの約45%にあたる5千9百万円がJR複線化事業負担金に充当されている。直接市民のために緊急的な景気雇用対策、生活対策、地域活性化対策に使われるべきであると考えるが所見を伺う。

市長 速やかな地域活性化の施策をと考えている

問 24年度完了予定で池ノ内地区ほ場整備事業が進められているが、板野川改修と下流域にあたる吉富駅西区画整理事業が課題となっている。河川改修には、仮設掘りや調整池等の暫定措置も考えられる。また区画整理実

指し、板野川改修が急務

市長

問 ほ場整備事業は、計画変更せざるを得ない時には暫定措置等も考えていく。また区画整理の進捗により用地捻出の措置をとる手法を考え、様々な環境整備に知恵を絞り、組合設立と事業認可に向け全力を尽くす。

市長

問 災体制について所見を伺う。

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 災体制について所見を伺う。

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立

市長

問 少子高齢化も伴い、一般財源として範囲を広げ、JR複線化事業にも活用させていただく。

市長

問 地域活性化・生活対策臨時交付金

市長

問 地元企業に優先発注を

市長

問 防災体制の確立



経済危機とその対策 について

南風会
中川 幸朗 議員

市長 経済対策雇用促進に努める

問 多方面で市に貢献
をされている市内事業者
発注機会の増加を

市長 本市域における経済状況は長年にわたり大変厳しい状況が続いている。南丹広域振興局やローワーク、また京都ジョバパークなどとの連携を図り、経済対策雇用促進に努めたい。

等との縁もあり積極的にどういう手立てがで
きるのか、様々なことも勘案し、発注機会が増

に、市内事業者へのスキルアップを図る事業実施が必要ではないか。
市長 経済危機の中、市商工会ではプレミアム商品券を発行し、商工業の振興や経済活性化に努めている。
発注業務は入札制度

や手段を取捨選択し、
ス交通網体系の再構築
を図っていく必要がある。
また、園部八木線につい

問 網の構築の進めは、
市域での各立場の方
により交通弱者への交通
手段をどう確保していく
手段をどう確保していく
のが、合意形成を図つて
いくことが必要である。
住民協働の中で市が「一
ディネーター」として役割
を果たし、いろんな手法

制度面でも大変難しい課題もありJR複線化のダイヤの方向を見、よりよいバス交通網を構築していきたい。

市長 バス問題は重要な問題と考えている。

市がコーディネーターとしての役割を果たしていきたい。

て路線の拡張、時間帯の変更等により効率的な効果的な路線の改善ができないか。



園部公園の施設整備を

市長 使いやすい施設に再検討が必要

健康づくりと多種多様に使われているが、使用場所によって、「トイレ」まで遠く、また、老朽化しており不便をかけている。今後、高齢者や障がい者などの弱者の方も利用してもらうためにも公衆トイレの設置が必要と考えるが見解を伺う。

い形の中で再検討が必要と考へておる。

問　イベント事業の考え方は

　地域イベント（各種
　団体含む）は、元気・感
　動の源であり、地域活性化
　や市民協働の始まりで
　もあるが、今後の考え方
　は。また、多くの宣伝
　効果のあった日吉ダムラ
　ソンの事業としての位置
　付は。

市長　地域イベントは市
　の活性化につながり、将
　来にわたって広がっていく

民協働につながるよう協力体制をとり参画していく。また、日吉ダム開催の大会として継続していきたい。マラソンは、末永く愛される大会として、現存、捕獲以上に繁殖率が高く、大変大きな課題と位置付けている。今ある協議会で市長の市長の捕獲対策は、防護対策が進むべきだ。住民上げての捕獲対策について伺う。

市も真中にたつて被害軽減に努めるなかで、生産意欲の向上と経営安定のため、努力していく考え方である。

一般質問

平成23年度完成予定の本町土地区画整理事業



園部中心市街地に にぎわい戻るか

日本共産党・住民協働市会議員団

大西 一三 議員

早期に完了させることがまず必要

市長

防災行政無線操作卓（八木支所）



業者のいいなりで多額の 財政負担

活緑クラブ
松尾 武治 議員

入札は厳正に執行した

市長

市長 事業の進み具合と事業完了見通しは、拠点施設の計画は。

市長 平成23年度完了に向け取り組んでいる。事業費ベースで70%となっている。拠点施設は、専門家や住民の意見を聞き、仮称「賑わいづくり協議会」で検討いただく。事業が進行するにつき住民の不安は広がっている。関係者だけでなく広く市民への説明会など必要と考へるが。

問 防災行政無線は、旧八木町からの計画で、特定メーカー仕様が操作卓を中心示されている。全市の整備には10億円前後の財源が伴う。仮に10億円として2割を切ると2億円の削減になる。競争が働いた自治体と比較すると5億円の削減になる。3月議会で市長は最大の効果を最小の経費で出来たと云われたが何を根拠に云われたのか根拠になる数値を示し市長の見解を問う。

市長 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

問 自治法第2条第14項には、「地方自治体はその事務を処理するにあたっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにならなければならぬ」と定められているが、市長は自治法の認識が全くない。

問 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

問 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

市長 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

問 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

問 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

問 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

市長 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

問 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

問 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。

問 入札は厳正な執行だたと考へている。今回落札率について特別な原因があつたという認識はない。



農地取得の下限面積が変更されるが



丹政クラブ
川勝 真一 議員

市長 耕作放棄地の削減につなげる

問 農地を取得または貸借する際に下限面積を10アールに変更されたが、拡大する耕作放棄地は放置のままである。担い手の高齢化や後継者不足、農業環境は厳しくなるばかりで、市内の放棄地の面積は39・1ヘクタールで、3割が農地への復元が困難。簡単に取得出来れば、地売買を心配する。農業委員会や区長が誓約書を取り、防止を。農家住宅

問 団地等の計画と下限面積について伺う。

市長 耕作放棄地の増大は大きな課題で指摘のとおりである。耕作放棄地の増加を食い止め、新規共同活動が阻害されるとなく、農家組織等への参入指導を行う。農家用住宅団地等についても考えていかなければならない。

問 環境基本計画の策定は

市長 平成18年に「南丹市美しいまちづくり条例」を制定。名称は異なるものの環境基本条例となり、条例に基づき、環境基本計画の策定が必要。本年度から2カ年にわたり、条例に基づき、環境基本計画の策定が行われる。

問 本市の環境問題について、現在「南丹市美しいまちづくり条例」が制定されているが、総合的な環境基本条例の必要性



市道に架かる橋の点検結果は



丹政クラブ
末武 徹 議員

市長 平成22年度末に、すべての橋の点検を終える

問 平成20年度で予算化された橋梁の点検作業は、どのくらい進んでいるのかを伺う。

また、緊急に修繕や改良を要する危険な橋梁は、どのくらいあるのか。修繕等の必要な橋梁の今後の改良・補強計画についても見解を伺う。

市長 市道に架かる橋の数は、536橋で、そのうち251橋の点検を終えた。平成22年度末に、すべての橋の点検を終える計画である。これまで

問 平成20年度に地元業者に発注した事業は、全体の何%か。併せて、地元業者に発注した工事を進めていく。

市長 地元業者に発注した工事の中味と率は、土木関係が98・9%、建築関係が93・3%である。しかし、水道施設の工事や電気・通信関連の工事は、市外の業者に発注せざる

問 本市でも、温室効果ガス排出量等の調査が行われたが内容を伺う。

市長 現在のところ複線化と同時に暫定的に使用する方向で進めており、今後完全な開通は国道9号との関わりの中で考えたが内容を伺う。

問 本市の環境問題について、現在「南丹市美しいまちづくり条例」を制定。名称は異なるものの環境基本条例となり、条例に基づき、環境基本計画の策定が必要。本年度から2カ年にわたり、条例に基づき、環境基本計画の策定が行われる。

を得ない部分がある。

常任委員會活動報告

■産業建設常任委員会

■厚生常任委員会

■ 総務常任委員会

として、府内の市町村

6月16日
6月定例会で付託されました4議案について

4月17日 福知山市、綾部市、斎場を行政視察しました。

は、 表決の結果、 拳手
全員で可決しました。

教育施設について
成20年度新設工事され
た、殿田小学校、補修
工事の新庄小学校及び
平成21年度耐震補強工
事予定の園部小学校屋
内運動場などの視察を行
いました。殿田小学校に
ついてはすべての施
設が整備されました。

6月15日 国語活動実践研究事業、美山共同調理場の審査を行ひ可決しました。
6月定例会において、農業委員会委員

選挙、定額給付金の支給状況、新型インフルエンザの取組み、市税の納付書発送の報告を受け、付託された議案6件、請願1件の審査を行い、議案はすべて可決し、請願は不採択としました。今回納税者の利便性の向上や、業務の効率化をはかり公平公正な税業務を進める



教育施設を行政視察(耐震補強工事予定の園部小学校)

おいて全ての処理をおこなつていきましたが、今後は、それぞれ「農地部会」「農政部会」が所掌する事務はそれぞれの部会で決定されたものが委員会決定となり、農地部会においては、特に農地の利用関係についての「許認可関係」があります。また、部会は分かれるものの農業委員としての役割は、担

② 21年度一般会計補正是、国の特別措置法や、国の2次補正分に係る府基金より、市への配分の補助金の増額、地域活性化・生活対策事業の実施が主なものです。他、簡易水道事業補正1議案、下水道事業補議案を全会一致で可決しました。



農業委員會(全員協議會)

6月
17日

厚生常任委員会に付託されました議案について委員会を開催して審議してまいります。

エネルギーについて行政
視察を行ないました。

は、表決の結果、挙手全員で可決しました。

議案第87号南丹市国民健康保険税条例の一部改正については、表決の結果、全員で可決しました。

議案第88号南丹市国民健康保険条例の一部改正については、表決の結果、挙手全員により可決しました。

議案第93号平成21年度南丹市一般会計補正予算（第1号）について

A black and white photograph showing a group of men in a laboratory or industrial setting. In the center, a man in a dark suit and tie is gesturing towards a piece of equipment, possibly a computer monitor or a control panel. To his right, another man in a suit holds a white folder or document. On the far left, a man in a white lab coat is looking at a clipboard. The background is filled with various pieces of industrial equipment, pipes, and shelving units, suggesting a complex technical environment. The lighting is bright, typical of a laboratory or factory floor.

福知山市斎場、綾部市斎場を行政視察



南丹市の 頑張る人たち

がんばる

6 ~「NPO法人ガイアプロジェクト」~

第六回は口吉町の西村和雄さんが代表を務めておられる「NPO法人ガイアプロジェクト」についてお伺いしました。



和気あいあい楽しく有機栽培を学ぶ

楽しい野菜が得られ

美味しい野菜が育てて、土の育て方、
そして何よりも農薬と

化学肥料と

を使わなく

ても立派に

実地栽培の研修にこら

れ、圃場には笑いが絶

えません。



代表の西村和雄さん

市民の皆さん「こんにちは」等、日々頻繁に使うあいさつ言葉ですが、電子メールのやり取りが多い

今、「こんにちは」と「はんぱんは」の「は」と「わ」の混在が目立ちます。語源的に「は」が正解なのは「は」が「は」で「わ」が「わ」です。それでもこうなったのか調べて見ますと、昔の辞書で表記してあるものがあつた、以前に学校で「わ」と教わった、「わ」の方が「和」に通じて親しみやすい等、諸説色々あります。

(M・N)

編集後記

ただし、試験で「わ」を使うと減点されるのでご注意を。

委 員 委 員 長 副 委 員 長

中 川 中 井 小 中 川 勝 大 西 仲 村 矢 野
幸 朗 榮 樹 昭 儀 昭 一 三 学 康 弘

広報委員

9月定例会の主な予定

1 日(火)本会議
(開会、議案提案説明)

8 日(火)本会議
(一般質問)

9 日(水)本会議
(一般質問)

10 日(木)本会議
(一般質問)

25 日(金)本会議
(採決、閉会)

※8月24日(月)午後5時までに提出された請願・陳情等は9月定例会で取り扱われます。

※会議時間はいずれも午前10時からの予定です。この日程については予定であり、予告なく変更となる場合があります。